

大学等におけるキャリア教育・就職支援の現状と課題(2)

昭和女子大学 総合教育センター 准教授 望月 由起

前回（本誌No.421）は、平成二十七年度に日本学生支援機構が実施した「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」を通して、政策的な後押しを強く受けながら、大学等におけるキャリア教育・就職支援が根付き始めていることを示した。今回は、同調査に基づき、キャリア教育・就職支援の課題に目を向けていく。

大学等におけるキャリア教育・就職支援に関する課題（学校種別）

図1は「大学等におけるキャリア教育・就職支援に関する課題」を学校種別に示したものである。

いずれの学校種でも、半数以上が「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識」「学生の自己理解・自己管理能力」を課題としているが、「短期大学」では両者ともに六割を超える。

ている。さらにいえば、「学生の基礎学力」がそれ以上に高く、七割を超える結果となった。その一方で「学生の基礎学力」を課題とする「高等専門学校」は三割にも満たず、「大学」「短期大学」に比べて明らかに低い。「高等専門学校」では他の学校種に比べて「学生の人間関係形成・社会形成能力」を課題としており、六割を超えている。

「大学」に関していえば、先に挙げた「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識」「学生の自己理解・自己管理能力」以外にも、「学生の基礎学力」「複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化」が半数を超えている。

これらの結果からは、いずれの学校種でも、社会環境や大学等の組織的な取り組みに対する課題というよりも、学生側の意識や能力を課題としている傾向がうかがえる。

比べると課題が全体的に少なく、四割以上の大学で課題としている項目はみられなかった。

「学生の人間関係形成・社会形成能力」「学生の自己理解・自己管理能力」「学生の課題対応能力」といった学生の基礎的・汎用的能力や、「複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化」や、「低学年次からの指導の拡大」「インターンシップへの対応」「障害のある学生に対する支援」といった組織的な取り組みを課題とする大学は、「国立」「私立」

に比べて一〇ポイント以上も低い。

「私立」では、「学生の基礎学力」「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識」を課題とする大学が六割を超えている。「国立」「公立」に比べて、前者は四〇ポイント以上も高く、後者でも一〇ポイント以上の差が示されている。他にも、「学生の自己理解・自己管理能力」を課題とする大学が一〇ポイント以上高い。これらの結果からは、私立大学では、学習意欲に欠ける学生やコミュニケーション能力の乏しい学生、ストレスに弱く自己を管

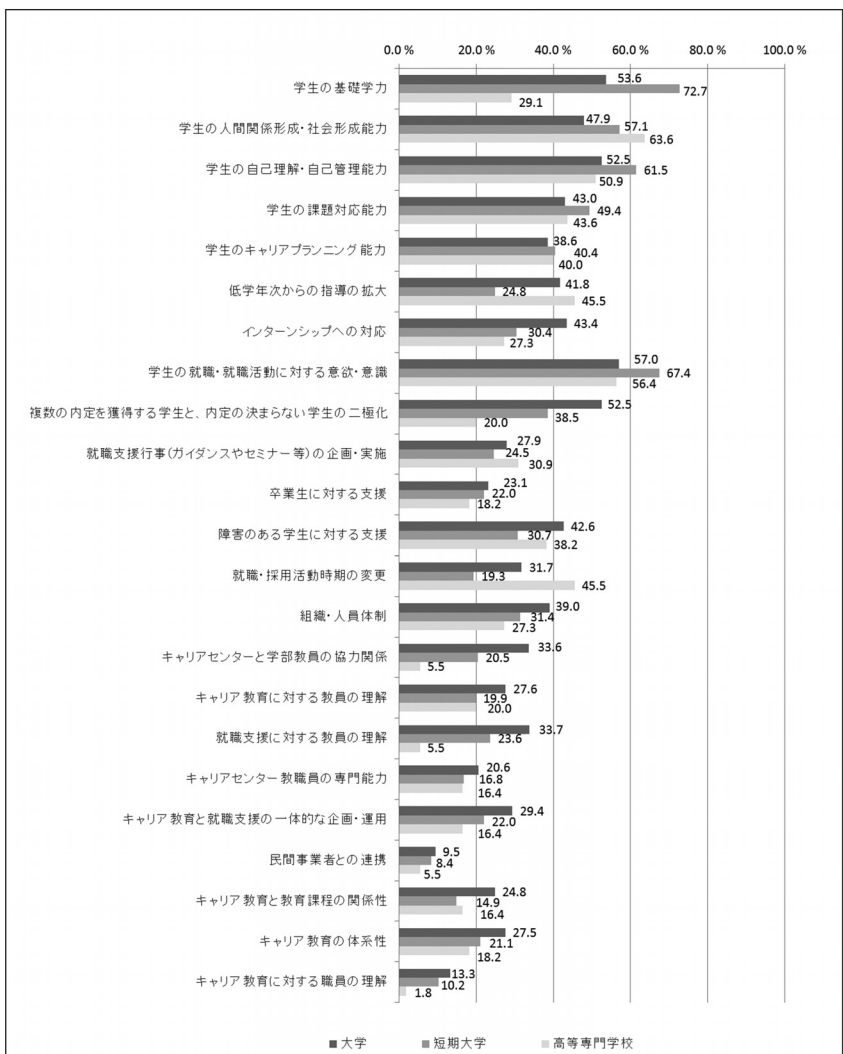


図1 大学等におけるキャリア教育・就職支援の課題(学校種別) ※複数回答可

理(コントロール)することを苦手とするような学生など、大学等への進学のユニバーサル化に伴い増えてきたと言われる学生を少なからず抱えており、キャリア教育・就職支援にも苦慮している様相がうかがえる。

「早期離職者の主な原因が社会適応能力・人間関係形成能力等によるケースが多いため、在学時期よりメンタル面の強化やケアに努める必要があると感じている」「一年生から卒業生まで対象範囲が広がるほど、最も重要である就職活動中の学生への支援が手薄になっていく傾向にある」といったコメントが本調査の自由記述欄に寄せられているように、今後、一年生から卒業生まで支援対象者を広げるとともに、より手厚く幅広い支援が求められる可能性は高いだろう。しかし、大学の人的資源や財源等は無尽蔵ではない。「どの程度の支援までを大学で行う(べき)か」について、個々の大学のおかれた状況や課題に応じて判断し、スクラップアンドビルドや他大学との連携による協働といった視点をもつことも必要ではなからうか。

横浜市立大学を中心とした「就職支援パートナーシップ制度」

最後に、複数の大学が連携し、協働して就職支援に取り組んでいる事例(横浜市立大学を中心とした「就職支援パートナーシップ制度」)を紹介してみたい。

横浜市立大学では、首都圏以外で就職を希望する学生の就職活動支援を強化するため、

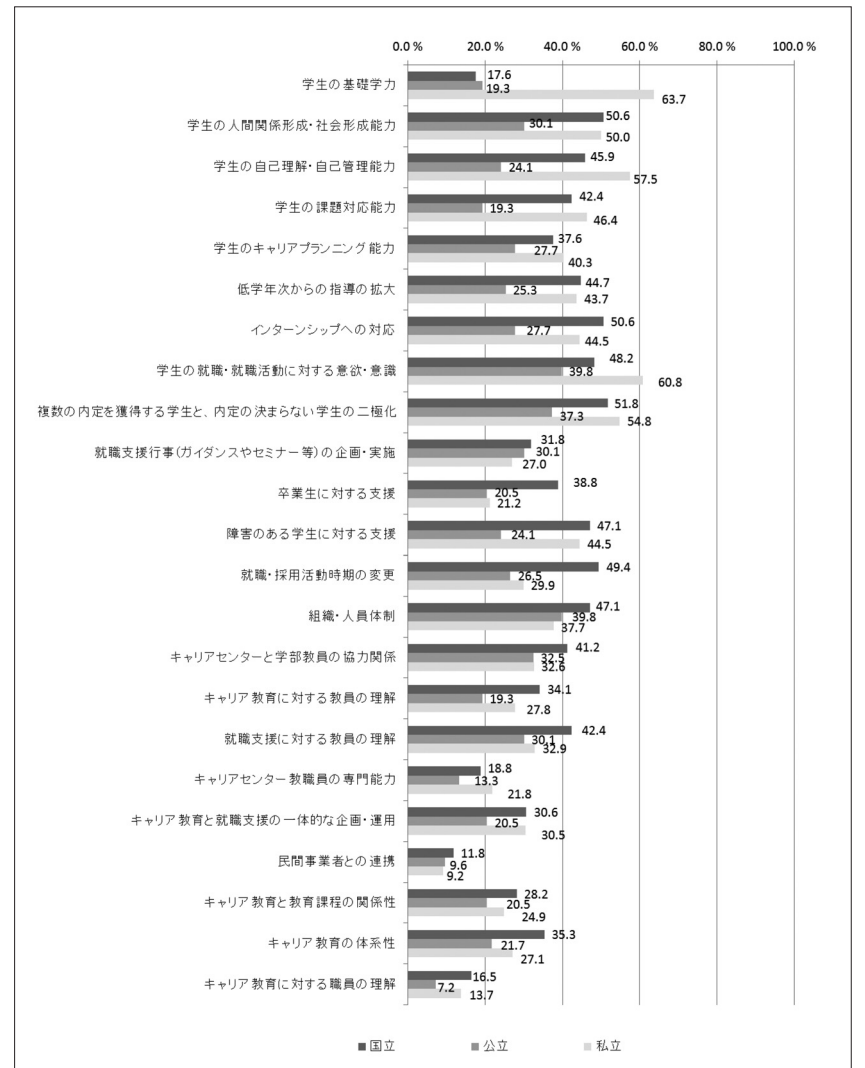


図2 大学におけるキャリア教育・就職支援の課題(設置者別) ※複数回答可

Uターン・Iターン就職希望地域の大学で求人情報閲覧等が可能となる「就職支援パートナーシップ制度(以降、「本制度」とする)」を進めている。本制度は、平成二十五年十一月に横浜市立大学と北九州市立大学が「就職支援パートナーシップ」を締結(覚書)してスタートし、平成二十六年からは横浜市立大学を含め全国一一大学(国際教養大学・横浜市立大学・福井県立大学・都留文科大・信州大・静岡県立大・名古屋大・大阪大・信州大・静岡大・兵庫県立大・広島大・

北九州市立大学)へと拡充している。本制度により、学生は在学している大学以外にも、就職を希望する地域の参加大学(以降、「パートナー大学」とする)にて、主に以下のような支援を受けることができる。

- (1) 就職支援…大学に提出された地元企業の求人や会社説明会等の情報提供、及び就職相談の実施。
- (2) 就職関連資料の閲覧…就職支援部門の書籍等の利用開放。
- (3) 就職ラウンジの利用…インターネットや書

類作成時のデスクの利用開放。パートナー大学では情報や場の形式的な提供だけでなく、職員等が検索の仕方や情報収集等に関するアドバイスも親身に行っている。こうした支援をパートナー大学間で相互に協力・連携して行うことにより、インターネットでは得ることが難しいような地元優良企業の求人等の情報や、その地域ならではの情報の情報を学生が得ることを可能にしている。

パートナー大学が上記のような支援に個々にあたるだけでなく、事務協議会を年一回開催している(過去三回は横浜市立大学にて開催)。そこではそれぞれの大学における利用状況の共有やその促進についても協議するなど、協定締結をゴールとせず、本制度のさらなる発展に向けた基盤構築にも力を入れている。

「ニーズはあるはずなのに、利用者数が伸び悩んでいる」「どの大学でも、就職支援の多忙な時期が重なる」「大学によって支援内容、支援室の環境、ネットシステム等が異なるため、個別の学生対応がその都度必要となる」「大学間での支援を受けた学生の情報のやりとりをどの程度まで行うか」等、今後の課題も少なからずあるようだ。とはいえ、現場をよく知る大学職員の課題意識を初発としている点、大学が自前で大きな予算をかけずに進めている点、近隣地域でのコンソーシアム形式ではなく全国にパートナー大学をばらけるようにした点など参考にすべき点は多いだろう。